

令和8年度

全国地域リーダー 養成塾

第38期生 募集案内

地域の未来は変えられる——
仲間と共に学び、
なりたい自分への一歩を
踏み出そう

主催：  一般財団法人
地域活性化センター
Japan Center for Regional Development

後援(予定)：総務省/内閣府





「地域とともに歩む志を仲間と共有する場へようこそ」

塾長

にしむら

ゆき お

西村 幸夫

國學院大學観光まちづくり学部長、東京大学名誉教授

ウクライナといいガザといい、今後の世界の見通しが利かない時代となってきました。私たちの身の回りも少子高齢化の中で見通しが利かない状況が続いています。こうした中、全国地域リーダー養成塾では、多様な塾生たちが実際に顔を合わせることで、お互いに刺激しあい、状況は異なっている地域と正面から向き合う中で、将来への見通しを確保していく努力をそれぞれの塾生が続けています。地域とともに歩むことこそが、新たな見通しを獲得することにつながるのだと信じます。

全国地域リーダー養成塾は、そうした高い志を持った自治体の職員を中心とした塾生のあつまりです。文字通り「同志」と相まみえること、そしてこれからの時代を見通す鋭い目と長い道程を歩き通すゆるがぬ脚力を身につけるべく、講師とともに研鑽を重ねること、地域を想うあつい熱量を今後も持ち続けるために必要な智慧を身につけることがこの塾の目的です。愛すべき地域とともにあるというすばらしい人生を全うすることができるよう、私たちは全力でサポートします。

〈塾長プロフィール〉

東京大学工学部都市工学科卒業、同大学院修了。明治大学助手、東京大学教授、神戸芸術工科大学教授を経て、2020年から國學院大學教授。専門は都市計画、都市保全計画、都市景観計画 など。

主な著書に『都市から学んだ10のこと』（学芸出版社）、『県都物語』（有斐閣）、『西村幸夫 文化・観光論ノート』（鹿島出版会）、『まちを想う 西村幸夫講演・対談集』（同）、『都市保全計画』（東大出版会）ほか。

日本イコモス委員会委員長、文化庁参与、国土審議会委員などを歴任。現在は和歌山県景観審議会会長、千代田区景観まちづくり審議会会長、金沢市景観・文化総合アドバイザーなどを務める。全国地域リーダー養成塾 第7期～第12期主任講師。2019（平成31）年から全国地域リーダー養成塾塾長。

全国地域リーダー養成塾とは

●理念

広い視野と深い見識、卓越した想像力と豊かな人間性を備え、常に問題意識と確固たる使命感を持ち、積極的・主体的に行動できる地域のリーダーを養成します。

●特徴

（1）体系的研修

「地域の課題をデータで見える化する」「社会と市民と自治体」「地域課題と自治体政策リサーチ」「地域の価値を高める景観・都市デザイン戦略」「農山村地域の振興と担い手づくり」などのテーマをはじめ、地域づくりに必要な研修を体系的に行います。

（2）実践を重視した実務型研修

通常の講義のほか、プレゼンテーション研修、ファシリテーション研修などのグループ演習を大幅に取り入れ、多彩な講師陣が実践を重視した研修を行います。

（3）地域の将来を模索する少数精鋭の研修

主任講師による少人数のゼミナール形式の講座を開講し、塾生各自が地域のテーマを見つけ、調査・研究に取り組み、成果を修了レポートにまとめます。きめ細かい指導により、「自ら考える力」を養います。

（4）修了者への支援

研修修了後も、各期を超えたネットワークの構築のため、毎年、修了者研修会（東京で開催）や修了者情報交換会（全国5ブロックごとに開催）などを実施します。

主任講師紹介

◆地域の宝に磨きをかけて

たむら しげる
田村 秀 氏（長野県立大学グローバルマネジメント学部教授）

地域の魅力をもっと発信したい、地域にもっと多くの人を呼び込みたい、地域をもっと元気にしたい、そんな思いを胸に秘めているのなら、地域リーダー養成塾で一緒に学んでみませんか？地域活性化は、ないものねだりではなく、地域の当たり前のようなものを宝として認知し、そして磨きをかけることが基本です。主任講師として皆さんと一緒に地域課題をどのように解決していくべきか考えていきます。ともに汗をかき、ともに学び、ともに前進しましょう！



◆社会構造から見る市民と自治体と政策

つちやま きみえ
土山 希美枝 氏（法政大学法学部教授）

地域と自治体の疲弊は深まっていますが、その対策を考えるときに、わたしたちの社会がどんな構造にあるか、そこで市民と自治体がどのように存在しているかを理解しておくことは重要です。自治体行政という立場からみてキレイな、予定調和する筋書きではなく、事実（fact）をもとに、そこに存在する主体のこと、〈政策・制度〉のことを考える。そのような思考から、新しい視点を得る学びをめざします。



◆地域問題の解決への糸口を探ろう

まつい のぞみ
松井 望 氏（東京都立大学都市環境学部教授）

地域の問題は一筋縄で解決しないものばかり。今すぐ解決する手段はありません。しかし、解決につながる糸口は必ずあるはず。そして、糸口を探る手法はむしろ明解です。まずは地域の問題を正確に捉える。つぎに少し先に挑戦している方々の試みに丁寧に耳を傾け、自らの地域で使える資源を探し出す。そして、小さくてもよいので実装し成果を出していく。全国地域リーダー育成塾の一年間を通じて、みなさんの地域の問題を共有しながら、解決の糸口を探る手法を身につけ、ともに考えてみませんか。



◆本気、元気、勇氣。

の はら たく
野原 卓 氏（横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授）

今回で38期目にあたる全国地域リーダー養成塾。地域課題は年々複雑化し、これまで通りの対応の繰り返しでは課題が解決できなくなってきました。その中で、日常業務を離れ、全国の仲間が集まって、純粋に地域を想い、リーダーシップを学ぶ時間を持つことは貴重です。地域の未来に「本気」で向き合い、「元気」にふるまい、「勇氣」をもってチャレンジすること、そして、一見先が見通せない時代に、自分で「考え」、自ら動いて積極的に行動する力をつけることを、仲間とともに一緒に学んでいきたいと思います。



◆全国の仲間と学びあう一年に。

ず し なおや
図司 直也 氏（法政大学現代福祉学部教授）

普段の仕事や活動で地域振興に関わる皆さんにとって、時に煮詰まったり、思い悩んだりすることも多いと思います。この塾では、日常の現場から少し距離を置いて、多彩な講師陣から新たな学びを得て、全国から集まる仲間たちと切磋琢磨しながら地域づくりを多角的に考える1年を送ります。そして、各地に同志を得て修了した皆さんは、再び現場に戻って新たな挑戦を始めています。私たちと一緒に刺激に満ちた1年を送りませんか。皆さんのご参加をお待ちしています。



◆研修システム

(1) 期間

2026年5月から2027年2月まで

(2) カリキュラム

詳細については (P.4) のとおりです。

①一般研修

5月・6月・7月・8月・9月・12月・2月に各3～4日間で、年7回行います。

地域づくりの専門家・実践家等による講義、参加型演習を行うほか、ゼミナール形式の講座により、主任講師の指導のもと、テーマに沿った調査・研究を行い、成果をまとめた修了レポートを作成します。

②現地調査またはグループディスカッション

6月・8月・9月・12月のゼミナールが開催されない日に行います。

首都圏におけるまちづくり事例（福祉、観光、コミュニティ再生等）や民間企業における働き方改革等の取組の視察、または地域課題について塾生同士でディスカッションを行います。

③修了者との合同研修（10月の第5回研修）

修了者及び現旧の塾長・主任講師が一堂に会する「修了者研修会」において、分科会及び話題の実践家による特別講義により自己啓発や意識の高揚を図ります。

④先駆的地域づくり現地調査（10月中旬～11月中旬にかけて2泊3日、ゼミナール別）

全国各地の地域づくりの先駆地を訪問し、地域づくりのキーパーソンなどを通じて地域づくりの問題解決策を学びます。

（参考：第37期の調査地は、東北地方、近畿地方、関東～中部地方、九州地方（沖縄県含む））

⑤ゼミナール特別研修（1月に1～2日、ゼミナール別）

一年間の研修の成果をレポートとして作成するため、主任講師から最終的な指導を受けます。

◆修了者認定について

次の2つの基準を満たした場合、修了証を授与します。

(1) 全日程の3分の2以上に出席すること

(2) 修了レポートを作成・提出すること

*ただし、公務により欠席した場合などやむを得ない事情がある場合については、別途の取扱いにより修了証を授与することがあります。

◆修了レポートについて

概ね8月下旬頃に修了レポートのテーマや骨子を検討し始め、主任講師の指導のもと約4ヵ月かけて10,000字程度の修了レポートを作成します。

一年間の研修期間を通じて塾生が作成する修了レポートは、派遣元地域の実情や課題を踏まえて独自に調査・研究しているもので、より実践的な内容であるため、研修成果として高い評価を得ています。

第36期生の修了レポートは地域活性化センターのホームページよりご覧いただけます。

*センターホームページトップ「サイト内検索」にて『全国地域リーダー養成塾 修了レポート』です。

（参考：第36期テーマ例）

- ・ 公民連携による公共空間利活用と地域活性化の提案
- ・ 自治体主導によるオンラインコミュニティ「造成」の課題と展望—関係人口構築を例に—
- ・ 地域・人同士の「つながり」が織りなす創業支援～若者に着目した県外流出・Uターン対策～



第1回	日程	5月13日（水）～5月15日（金）
	研修科目	塾長講話「地域をとりまく時代の潮流」（西村 幸夫 塾長）
		開講式、主任講師によるオリエンテーション を実施
		私の自治実践論、地方財政の現状と課題、ジェンダー平等と多様性のある地域づくり、地域づくり実践者からの報告① の講義
第2回	日程	6月16日（火）～6月19日（金）
	研修科目	主任講師講義「地域課題と自治体政策リサーチ」（松井 望 主任講師）
		塾長講義「都市の読み取り方」（西村 幸夫 塾長）
		言いたいことが相手に伝わる文章の書き方、地域コミュニティへの自治体職員の関わり方、地方自治制度と行政運営の手法 の講義
		経営者に学ぶリーダーシップ（公開講義）、プレゼンテーション研修（講義・グループ演習）、ゼミナール（第1回）、現地調査 を実施
第3回	日程	7月中旬の3日間（日程調整中） ※合宿研修
	研修科目	主任講師講義「場所の価値を高める「地域デザイン」戦略」（野原 卓 主任講師）
		人が集まるセミナー企画とチラシの作り方（広報の効果的な手法）、地域づくりのプラットフォーム構築と自治体 の講義
		地域づくり現地調査（首都圏近郊）、地域活性化におけるマーケティングの考え方（講義・グループ演習） を実施
第4回	日程	8月26日（水）～8月28日（金）
	研修科目	主任講師講義「地域の課題をデータで見える化する」（田村 秀 主任講師）
		観光振興による地域活性化、地域資源を活用したツーリズム、地域づくり実践者からの報告② の講義
		ファシリテーション研修（講義・グループ演習）、ゼミナール（第2回）、現地調査 を実施
第5回	日程	9月30日（水）～10月2日（金）
	研修科目	主任講師講義「社会と市民と自治体」（土山 希美枝 主任講師）
		自治体における政策企画の考え方～ロジックモデルを学ぶ～（講義・グループ演習）、修了者との合同研修（分科会・実践家による特別講義）、ゼミナール（第3回）、現地調査 を実施
先駆的地域づくり 現地調査		10月中旬～11月中旬（2泊3日）
		ゼミナールごとに国内の先駆事例地を訪問調査
第6回	日程	12月2日（水）～12月4日（金）
	研修科目	主任講師講義「農山村地域の振興と担い手づくり」（図司 直也 主任講師）
		地域の経済循環および小規模地域の人口推計、地域における効果的なプラットフォームをいかにつくるか、地域づくり実践者からの報告③ の講義
		これからの時代のまちの魅力創生（講義・グループ演習）、地域おこし協力隊実践報告、先駆的地域づくり現地調査報告会、ゼミナール（第4回）、現地調査 を実施
ゼミナール 特別研修		1月（1泊2日）
		ゼミナール別に修了レポートの最終指導
第7回	日程	2月2日（火）～2月5日（金）を予定
	研修科目	修了レポート発表、塾長・主任講師による講評
		修了式、修了者支援事業説明会 を実施

テ　　マ　　等	講　　師	
塾長・主任講師講義		
地域をとりまく時代の潮流	西村　幸夫	國學院大學観光まちづくり学部長 東京大学名誉教授
都市の読み取り方	西村　幸夫	國學院大學観光まちづくり学部長 東京大学名誉教授
地域の課題をデータで見える化する	田村　　秀	長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授
地域課題と自治体政策リサーチ	松井　　望	東京都立大学都市環境学部教授
社会と市民と自治体	土山希美枝	法政大学法学部教授
場所の価値を高める景観・都市デザイン戦略	野原　　卓	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究 院教授
農山村地域の振興と担い手づくり	図司　直也	法政大学現代福祉学部教授
一般講義		
私の自治実践論	調整中	
地域における効果的なプラットフォームをい かにつくるか	飯盛　義徳	慶應義塾大学総合政策学部教授
地方財政の現状と課題	小西砂千夫	総務省地方財政審議会会長
地方自治制度と行政運営の方法	辻　　琢也	一橋大学大学院法学研究科教授
地域コミュニティへの自治体職員の関わり方	櫻井　常矢	高崎経済大学地域政策学部教授
人が集まるセミナー企画とチラシの作り方（広 報の効果的な手法）	坂田　静香	特定非営利活動法人ジェンダー平等Labota 理事
ジェンダー平等と多様性（ダイバーシティ） のある地域づくり	萩原なつ子	独立行政法人国立女性教育会館理事長
地域づくりのプラットフォーム構築と自治体	沼尾　波子	東洋大学国際学部教授
言いたいことが相手に伝わる文章の書き方	山口　拓朗	伝える力【話す・書く】研究所所長
移住・交流による地域活性化	宮口　侗廸	早稲田大学名誉教授
観光振興による地域活性化	山田桂一郎	JTIC.SWISS代表
地域資源を活かしたツーリズム	山田　　拓	株式会社美ら地球代表取締役
地域おこし協力隊実践報告	調整中	地域おこし協力隊OB・現役隊員・行政職員
地域の経済循環および小規模地域の人口推計	大西　達也	一般財団法人地域活性化センター常務理事
地域づくり実践者からの報告（参考：37期）		
被災地振興にみる未来志向の地域づくり	佐藤　尚美	一般社団法人ウィーアーワン北上代表理事
農山村振興の実践～都市農村交流による地域 活性化～	田村　隆雅	特定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワー クマネージャー
地域文化の土壌を創るデザイン	矢部　佳宏	一般社団法人BOOT代表
特別講義		
経営者に学ぶリーダーシップ（公開講義）	調整中	
修了者研修会特別講義	調整中	
グループ演習・現地調査		
プレゼンテーション研修	森　　吉弘	株式会社 morisemi 代表
地域活性化におけるマーケティングの考え方	東　　徹	立教大学観光学部教授
ファシリテーション研修	石塚　雅明 千葉　晋也	株式会社石塚計画デザイン事務所顧問 株式会社石塚計画デザイン事務所代表取締役
自治体における政策企画の考え方～ロジック モデルを学ぶ～	佐藤　　徹	高崎経済大学地域政策学部教授
これからの時代のまちの魅力創生	長坂　泰之	流通科学大学商学部教授
現地調査またはグループディスカッション		都内施設等
地域づくり現地調査・視察		首都圏近郊

派遣元首長から

「地域を見つめ、地域と向き合うリーダーに」

柴崎 光子 埼玉県 和光市長

本市では、全国地域リーダー養成塾に職員を毎年度派遣しています。修了者は、全国から集まった仲間との交流や塾での学びを通じ、職員として一回り成長して戻ってきます。

全国地域リーダー養成塾で得られる人脈、知識、経験は、通常の職務だけでは得られない貴重なものです。地域には、多くの行政課題がありますが、目を逸らしては、解決する道筋は見えません。

修了者には、全国地域リーダー養成塾で得られた様々な資源を活かし、地域を見つめ、地域と向き合うリーダーとして、組織を牽引していくことを期待しています。



リーダー塾を修了して

「すべての時間が宝物に！」

新潟県柏崎市 第31期生 山本 康太



リーダー塾に参加した約10か月は、濃密であつという間で、修了の日が来てほしくないと思えるほど充実した時間でした。

同期やゼミの仲間と切磋琢磨し、ほぼ毎日語り合いながら飲み明かし、講義や先進地視察では毎回新たな気づきを得ることができました。

私は「音楽を通したまちづくり」をテーマに修了レポートに取り組み、ストリートピアノをまちに設置する実証実験では、準備段階から自分の熱意がさまざまな方に波及していくのを肌で感じ、地域づくりの楽しさを実感しました。

大変なこともあるかもしれませんが、リーダー塾でのすべての体験は、きっとかけがえのない宝物になるはずです！さあ、あなたも宝探しの旅に出発してみませんか！

「まちづくりの学びと出会い」

NPO法人まちなかライフスタイル研究会 理事長／株式会社Asian Bridge 取締役 第36期生 松田 悠

私は自治体職員ではなく、NPO活動と別の仕事を並行していたため、当初は参加してよいのか悩みました。しかし「自治に触れ、まちづくりに貢献したい」という強い想いから受講を決意しました。

研修を通じて全国の自治体職員の方々とつながり、自治の制度や考え方を深く学び、本来“なくなることが使命”とされるNPOの存在意義を改めて見つめ直すことができました。さらに、講師・仲間・事務局の方々のおかげで、研究テーマであるオンラインコミュニティに関する論文をまとめることにもつながり、人生・仕事・社会活動のあらゆる面で大きな糧となりました。立場を問わず新たな視野と仲間を得られる場です。皆様もぜひ挑戦してください。



○平成元年度（1989年度）～6年度（1994年度）

（塾長）阿部 統	東京工業大学名誉教授	地域活性化全般、CI計画
伊藤 善市	東京女子大学名誉教授	政策論
鈴木 忠義	東京工業大学名誉教授	リゾート、観光
清成 忠男	法政大学学事顧問・名誉教授	地域経済論

○平成7年度（1995年度）～12年度（2000年度）

（塾長）森 巖夫	明海大学名誉教授	地域経営、農林政策
猪爪 範子	地域総合研究所主任研究員	造園計画、地域計画
岡崎 昌之	法政大学教授	地域開発、地域振興、地域計画
宮口 侗廸	早稲田大学教授	地理学、地域社会論
西村 幸夫	東京大学大学院教授	環境保全型都市計画、都市景観デザイン等

○平成13年度（2001年度）～18年度（2006年度）

（塾長）大森 彌	東京大学名誉教授	行政学、地方自治論
卯月 盛夫	早稲田大学教授	住民参加、都市デザイン、都市計画
北沢 猛	東京大学大学院教授	都市デザイン、自治体政策
小田切徳美	明治大学教授	農業政策論、農村地域活性化論
辻 琢也	一橋大学大学院教授	地方自治論、地域経営論
平成15年度（2003年度）（主任講師4人から5人体制に変更）～18年度（2006年度）		
宮口 侗廸	早稲田大学教授	地理学、地域社会論
平成18年度（2006年度）（北沢先生後任）～20年度（2008年度）		
内海 麻利	駒澤大学助教授	都市計画、地域計画、地方自治

○平成19年度（2007年度）～24年度（2012年度）

（塾長）大森 彌	東京大学名誉教授	行政学、地方自治論
山下 茂	明治大学大学院教授	地方行財政
後藤 春彦	早稲田大学教授	都市計画
小田切徳美	明治大学教授	農村ガバナンス論、農業政策論
内海 麻利	駒澤大学助教授	都市計画、地域計画、地方自治
大杉 覚	首都大学東京大学院教授	地方自治、地域経営
平成21年度（2009年度）（内海先生後任）～		
沼尾 波子	日本大学教授	地方財政学
平成23年度（2011年度）（小田切先生後任）～		
図司 直也	法政大学准教授	農山村政策論、地域資源管理論

○平成25年度（2013年度）～平成29年度（2017年度）

（塾長）大森 彌	東京大学名誉教授	行政学、地方自治論
武藤 博己	法政大学大学院教授	行政学、地方自治
後藤 春彦	早稲田大学大学院教授	都市計画
大杉 覚	首都大学東京大学院教授	地方自治、地域経営
沼尾 波子	東洋大学教授	地方財政学
図司 直也	法政大学教授	農山村政策論、地域資源管理論
平成30年度（2018年度）（武藤先生後任）		
岡崎 昌之	法政大学名誉教授	地域経営論、コミュニティ政策論

○令和元年度（2019年度）～

（名誉塾長）大森 彌	東京大学名誉教授	行政学、地方自治論
（塾長）西村 幸夫	神戸芸術工科大学芸術工学研究機構長・教授 東京大学名誉教授	都市計画、都市保全計画、都市景観計画
田村 秀	長野県立大学教授	行政学、地方自治、公共政策、食によるまちづくり
大杉 覚	首都大学東京大学院教授	地方自治、地域経営
沼尾 波子	東洋大学教授	地方財政学
野原 卓	横浜国立大学大学院准教授	都市計画、都市デザイン、まちづくり
図司 直也	法政大学教授	農山村政策論、地域資源管理論
令和2年度（2020年度）（沼尾先生後任）		
保井 美樹	法政大学教授	都市計画、地域政策
令和3年度（2021年度）（保井先生後任）～		
米田 誠司	國學院大學教授	
令和5年度（2023年度）（米田先生後任）～		
土山 希美枝	法政大学教授	公共政策論、政治学、地方自治
令和6年度（2024年度）（大杉先生後任）～		
松井 望	東京都立大学教授	行政学、都市行政論

都道府県	派遣者数	派遣団体（団体名は派遣当時の名称です）
北海道	71	北海道、小樽市、網走市、滝川市、石狩市、上ノ国町、ニセコ町、喜茂別町、栗山町、秩父別町、東川町、滝上町、美幌町、むかわ町、阿寒町、白糠町、芽室町
青森県	32	青森市、八戸市、三沢市、つがる市、弘前市、浪岡町、南部町、おいらせ町、三戸町、五戸町、田子町、階上町、新郷村、福地村、南郷村、八戸地域広域市町村圏事務組合、あおぞら組、大鰐温泉スキー場活性化実行委員会、北のパイオニア大畑、（特非）プロワークス十和田
岩手県	64	岩手県、宮古市、久慈市、遠野市、二戸市、花巻市、葛巻町、東和町、沢内村、西和賀町、金ケ崎町、一戸町、胆沢町、衣川村、住田町、岩泉町、紫波町、田野畑村、出前餅つき隊「餅・モチグループ」、口内町自治協議会、黒沢尻西部地区自治協議会、岩手県農村青年クラブ連絡協議会、住田町観光協会
宮城県	13	田尻町、東和町、加美町、スポ・アートサポートみやぎ、（特非）ひたかみ水の里、宮城県町村会
秋田県	14	横手市、由利本荘市、比内町、藤里町、地域活性を考える会、横手青年会議所、大館まちづくり協議会
山形県	47	米沢市、鶴岡市、酒田市、上山市、東根市、高島町、金山町、小国町、舟形町、いろりのある集会所田楽庵、置賜広域行政事務組合
福島県	20	喜多方市、霊山町、川俣町、東和町、熱塩加納村、北塩原村、塩川町、山都町、南会津町、西会津町、高郷村、泉崎村、矢吹町、石川町、川俣町商工会、西郷村青少年交流推進事業実行委員会、伊達町駅前住民福祉会、保原教育ワーキンググループ
茨城県	34	下館市、結城市、常陸太田市、笠間市、高萩市、鹿嶋市、桜川市、取手市、古河市、大洗町、八千代町、関城町、守谷市、大宮フロンティア塾、つくば市松代小学校、水戸女性フォーラム、石岡地区BBS会
栃木県	7	日光市、矢板市、氏家町、南那須町、芳賀町
群馬県	23	桐生市、沼田市、安中市、太田市、みどり市、上野村、草津町、川場村、玉村町の環境を考える会、（特非）地域食生活研究会、（特非）時をつむぐ会、ブルーノ・タウトの映像を作る会、（特非）むかいうのさと、未来塾
埼玉県	71	埼玉県、熊谷市、行田市、加須市、草加市、和光市、新座市、吉川市、川越市、鶴ヶ島市、騎西町、小鹿野町、北川辺町、宮代町、騎西インターネット協議会、騎西町女性団体連絡協議会、瀬崎まちづくり市民会議、西秩父商工会、まちづくりネットワーク・かぞ、吉田町青波亭カレー倶楽部、和光市まちづくり懇談会、（特非）わこう子育てネットワーク、アバンセ未来を拓くまちづくり研究会
千葉県	105	千葉市、市川市、野田市、市原市、船橋市、木更津市、佐原市、成田市、八日市場市、流山市、四街道市、南房総市、匝瑺市、いすみ市、浦安市、白井市、酒々井町、栄町、小見川町、成東町、花の会「土楽の里」、富山町商工会、富山町酪農会、南房総市観光協会、（社）南房総市社会福祉協議会、南房総未来塾、御宿町商工会、ボランティアサークルShakeHands、（特非）いちかわライフネットワーククラブ
東京都	24	中野区、板橋区、府中市、日野市、福生市、清瀬市、小平市、神津島村、利島村、檜原村
神奈川県	15	横須賀市、平塚市、藤沢市、小田原市、厚木市、座間市、綾瀬市、大井町、（特非）小田原まちづくり応援団
新潟県	51	長岡市、柏崎市、十日町市、両津市、上越市、糸魚川市、豊浦町、聖籠町、笹神村、巻町、津南町、安塚町、松之山町、下田村、三川村、中里村、中郷村、（社）中越防災安全推進機構、魚沼市地域づくり振興公社、（特非）市民協働ネットワーク長岡、（特非）柏崎まちづくりネットあいさ
富山県	27	富山市、小矢部市、南砺市、氷見市、宇奈月町、福光町、井波わくわく塾、北アルプス塾（上市町商工会）、グランドプラザ運営事務所、福野町商工会、（株）富山市民プラザ、NPO法人まちなかライフスタイル研究会
石川県	6	加賀市、鶴来町、志賀町、能登町、（株）御蔵川、（特非）さわやかいいね金沢
福井県	21	あわら市、越前市、武生市、大野市、勝山市、丸岡町、南条町、若狭町、（財）池田屋、南条熱中塾、福井県
山梨県	13	山梨県、南アルプス市、一宮町、鯉沢町、白根町、小菅村、（特非）多摩源流こすげ
長野県	88	松本市、上田市、飯田市、諏訪市、大町市、塩尻市、千曲市、小海町、佐久穂町、松川町、高森町、木曾町、木曾福島町、波田町、川上村、箕輪町、南箕輪村、四賀村、朝日村、木島平村、あずみ野太鼓同好会、おんなしょうぐみ、地域づくり交遊塾、南信州広域連合、持続可能な松本平創造カンパニーわおんぷ、NPO法人元氣お届け隊
岐阜県	88	大垣市、高山市、多治見市、羽島市、美濃加茂市、飛騨市、郡上市、安八町、川島町、南濃町、大野町、糸貫町、白鳥町、白川町、輪之内町、古川町、御嵩町、高根村、飛騨広域事務組合、美濃加茂商工会議所、（財）美濃白川クオーレの里財団、木の国ふるさとづくりの会、（有）白川町農業開発
静岡県	26	清水市、三島市、富士市、下田市、裾野市、伊豆の国市、韭山町、中伊豆町、天城湯ヶ島町、南伊豆町、清水町、森町、水窪町、伊豆の国市商工会
愛知県	71	豊橋市、刈谷市、小牧市、岩倉市、田原市、高浜市、新城市、長久手市、一宮市、春日井市、南知多町、額田町、足助町、下山村、（特非）やらまい会、小牧にぎわい隊
三重県	6	三重県、飯高町、宮川村、伊賀地域研究会Be、上野商工会議所
滋賀県	16	守山市、湖南市、能登川町、豊郷町、甲良町、新旭町
京都府	23	福知山市、綾部市、宇治市、城陽市、大江まちづくり住民協議会
大阪府	2	羽曳野市、（一社）水間門前町コ・デザイン区
兵庫県	17	相生市、赤穂市、西脇市、宝塚市、篠山市、丹波篠山市、三田市、家島町、篠山町、
奈良県	7	橿原市、吉野町、天川村、野迫川村、川上村、広陵町
和歌山県	6	和歌山県、和歌山市、高野口町、高野口町商工会
鳥取県	11	鳥取県、倉吉市、智頭町、南部町
島根県	11	島根県、出雲市、益田市、掛合町、多伎町、仁摩町、川本町、六日市町、松江商工会議所
岡山県	39	岡山市、総社市、新見市、真庭市、美作市、吉井町、船越町、落合町、大原町、美作町、高梁商工会議所、箭田まちづくり推進協議会
広島県	23	呉市、因島市、三次市、安芸高田市、蒲刈町、高宮町、豊町、瀬戸田町、内海町、沼隈町、高野町、重伝建を考える会、地域の福祉を考える尾道市民の会
山口県	10	山口県、宇部市、下松市、周防大島町、徳地町、福栄村
徳島県	14	三好市、由岐町、井川町、佐那河内村、川島フォーラム21
香川県	5	池田町、三野町、綾川町、まんのう町、高松まちかど漫遊帖実行委員会
愛媛県	15	愛媛県、西条市、北条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、八幡浜市、丹原町、生名村、（財）えひめ地域政策研究センター
高知県	15	高知県、高知市、土佐清水市、梶原町、大正町、大川村、吾川村、葉山村
福岡県	15	福岡県、福岡市、直方市、柳川市、宮田町、城島町、大木町、築城町
佐賀県	6	佐賀県、鳥栖市、西有田町、太良町、YY企画
長崎県	15	長崎県、佐世保市、諫早市、千々石町、鷹島町、崎戸町商工会、（特非）長崎さんさん21
熊本県	6	山鹿市、合志市、大津町、南小国町、河浦町
大分県	14	白杵市、豊後大野市、蒲江町、野津町、大野町、久住町、安心院町、オール大野デザイン会議、緒方町観光振興公社、緒方町ふるさと自由塾、若者の生活向上委員会
宮崎県	8	延岡市、高鍋町、椎葉村、（株）北川はゆま、小林おもしろ発見塾、南郷町レクリエーション協会、やっちみろかい酒谷、宝島会
鹿児島県	21	鹿児島県、出水市、大口市、南九州市、山川町、川辺町、菱刈町、大根岡町、錦江町、ときめき・らんどはなみずき、（特非）顕娃おこそ会
沖縄県	6	沖縄県、南城市、かりゆし塾、北中城村商工会、宮古広域圏事務組合、野国總管塾
その他	13	伊藤忠商事〔東京都〕、四国大川農協〔香川県〕、四国電力〔香川県〕、長銀総合研究所〔東京都〕、千代田生命〔東京都〕、富士通〔東京都〕、（独）水資源機構〔埼玉県〕、（一財）地域活性化センター〔東京都〕、信金中央金庫〔東京都〕
合計	1,255	

1. 募集人数 35名

2. 応募資格

全カリキュラムを通して受講できる見込みのある者で、以下の（１）～（４）のいずれかを満たす者とする。

- （１）地方公共団体の職員で、所属団体の長の推薦のある者
- （２）NPO等で地域づくり活動を行っている者で、所在する市区町村長の推薦のある者
- （３）農協、商工会、第三セクター等の職員で、所在する市区町村長の推薦のある者
- （４）地域活性化センターの職員等のうち地域づくり活動に取り組む熱意がある者で、理事長の推薦のある者

3. 応募書類

※様式は、地域活性化センターホームページからダウンロードできます。

- （１）応募申請書 …（様式１）
- （２）応募者経歴書 …（様式２）
- （３）応募にあたってのチェックリスト …（様式３）
- （４）小論文（１,０００字程度）…（書式自由）
 - ・テーマは次のいずれかを選択してください。
 - テーマⅠ「わが地域の活性化を考える」
 - Ⅱ「地域づくりの経験から考えること」
 - ・手書きの場合は４００字詰め原稿用紙を使用。
 - ・Word形式の場合はＡ４判縦で横書き（１ページ４０字×２０行）。
 - ・冒頭に①テーマ、②所属団体・役職名、③氏名を記入すること。

4. 応募方法

参加希望者は、各市区町村担当課（都道府県職員の場合は都道府県担当課）の指定する日までに各市区町村担当課（都道府県職員の場合は都道府県担当課）へ応募書類を提出してください。
各担当課は、**令和８年１月30日（金）必着**で地域活性化センター地域リーダー養成課へ応募書類を提出してください。

5. 塾生の決定

応募書類をもとに塾生を選考し、令和８年２月末～３月中旬までに各市区町村担当課（都道府県職員の場合は都道府県担当課）に対し選考結果を通知します。

6. 経費について

- （１）本研修の受講料および教材費は**無料**です。
- （２）研修地（東京・合宿研修先・現地調査先・先駆的地域づくり現地調査先）までの往復旅費、研修中の宿泊費及び食事は自己負担または派遣元負担となります。

〈問い合わせ先〉 一般財団法人 地域活性化センター

総務企画部 地域リーダー養成課 課長：大上 担当：竹内
〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル13階
TEL：03-5202-6135 FAX：03-5202-0755
メールアドレス leader2@jcrd.jp HPアドレス <http://www.jcrd.jp>